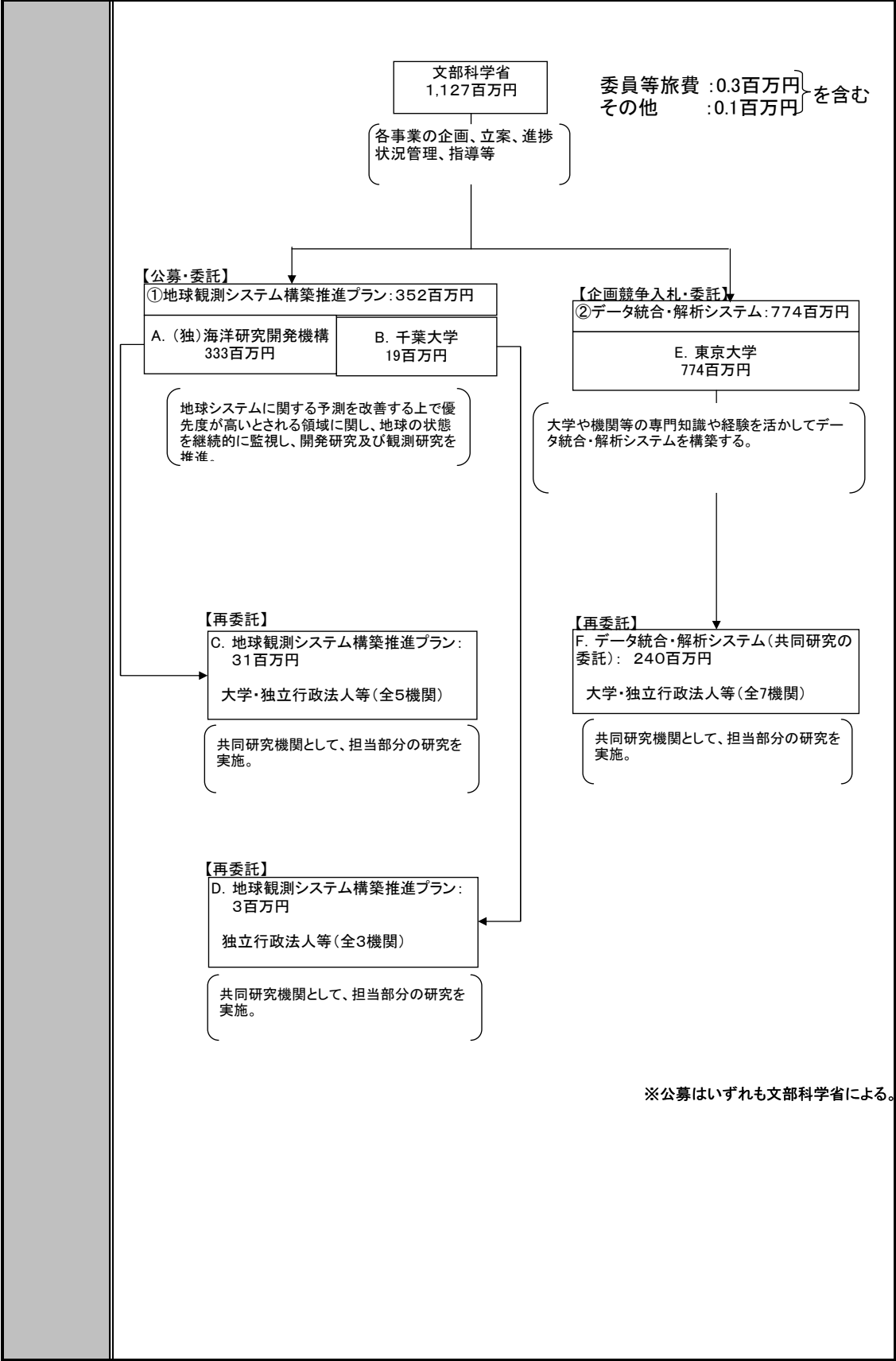


行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	地球観測データ統合・解析システム	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局	研究開発局	担当課室	環境エネルギー課	環境エネルギー課長 田口 康		
会計区分	一般会計	上位政策	環境・海洋分野の研究開発の重点的推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画 (平成18年3月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	衛星観測や海域観測等により得られた多様な地球観測データや気候変動予測結果、社会経済情報等を科学的・社会的に有用な情報に変換して提供するためのデータ解析・情報提供基盤を構築するとともに、地球の状態の監視・予測に重要な観測研究を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>第3回地球観測サミット(2005年)において策定された「全球地球観測システム(GEOSS)構築のための10年実施計画」に基づき、以下を実施。</p> <p>①「地球観測システム構築推進プラン」 地球の状態を継続的に監視し、地球システムに関する予測を改善する上で優先度が高いとされる領域に関し、我が国が先導すべき技術革新や、リーダーシップを発揮すべき国際観測ネットワークの形成にターゲットを絞り、開発研究及び観測研究を推進。</p> <p>②「データ統合・解析システム」 衛星観測や大気・陸域・海域観測による各種地球観測データや気候変動予測研究による予測結果、社会経済情報等を蓄積し、統合・解析、情報提供の役割を果たすデータ蓄積・統合解析処理コアシステムを構築するとともに、多様なデータの相互流通性を実施するための機能を整備している。また、気候変動・地球温暖化、水循環、生態系を中心とした分野を対象として、これらの観測・予測等のデータを統合・解析し、科学的・社会的に有用な情報を創出するための研究開発を実施。</p>					
実施状況	<p>平成18年度から5年間の計画で事業を実施中。平成21年度の事業内容は次のとおり。</p> <p>①「地球観測システム構築推進プラン」 平成21年度は以下のプロジェクトを実施。 ・地球温暖化・炭素循環観測研究プロジェクト ・アジアモンスーン地域水循環・気候変動観測研究プロジェクト ・対流圏大気変化観測研究プロジェクト</p> <p>②「データ統合・解析システム」 平成21年度はデータ蓄積・解析空間の整備や大容量データ投入・解析処理等の技術開発、気候変動・地球温暖化、水循環、生態系の分野を対象として、科学的・社会的に有用な情報へと変換するための応用機能の開発等を実施。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,193	994	1,130	1,050	463
	執行額	1,193	994	1,127		
	執行率	100.0%	100.0%	99.7%		
	総事業費(執行ベース)	1,193	994	未定		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>研究代表機関と共同研究機関は、文部科学省が公募又は企画競争入札で選定している。(採択後、研究代表機関は委託契約事務処理要領に則り、文部科学省と受託契約を締結し、その後文部科学省への申請内容に従い、共同研究機関と委託契約を締結して、事業を実施。)</p> <p>事業の遂行にあたり、文部科学省は、各機関から提出される業務成果報告書及び業務結果説明書において、事業目的との整合性について確認を行うとともに、書面調査及び現地調査により額の確定を実施し、毎年度の全ての支出先・用途の把握を行っている。さらに、担当者が現場へ足を運ぶことで最新の研究状況の把握に努めている。</p>				
	見直しの余地	<p>①「地球観測システム構築推進プラン」については、所期の目的を達成したことからH22年度で終了すること。</p> <p>②「データ統合・解析システム」については、本システムが我が国のGEOSSへの貢献の中核的な取り組みであることを踏まえ、今後は、プロトタイプとしての成功事例の創出から各分野毎の定常運用への移行(データ利用を担う実施機関への移植)を含めた検討をすること。</p>				
予算・監視・所見率化	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、地球観測データ等を有用な科学的情報に変換して提供するためのデータ解析・情報提供基盤の構築等を行う研究開発に関連した公募型事業である。</p> <p>2. 所見:温暖化に伴う環境変化による影響への適応という目的を明確化するため、平成22年度から「気候変動適応戦略イニシアチブ」として実施しているところであるが、従来の取組を継続している部分のうち、一部のプログラムが平成22年度をもって所期の目的を達成する見込みであることから、同プログラムの廃止にあわせて事業の再構築を行うなど、予算を縮減すべきである。</p>					
補記						



A. (独)海洋研究開発機構			E. 東京大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	消耗品費	80	委託費	共同研究の委託費	240
	雑役務費	52	設備備品費	ストレージ機器導入等	199
	研究装置等	17	人件費	業務担当者、補助者	136
	外国旅費	17		雑役務費	98
間接経費	間接経費	70	業務実施費	外国旅費	19
人件費	業務担当者等	35		光熱水量	8
委託費	共同研究の委託費	31	一般管理費		49
その他	国内旅費、通信運搬費等	31	その他	国内旅費、通信運搬費等	25
計		333	計		774
B. 千葉大学			F. (独)海洋研究開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者等	4	業務実施費	電子計算機諸費	93
間接経費	間接経費	4		雑役務費	18
業務実施費	消耗品費	3		外国旅費	4
	国内旅費	2		消耗品費	3
	雑役務費	2	人件費	業務担当者、補助者	56
	外国旅費	2	一般管理費	9	
その他	諸謝金、印刷製本費等	2	設備備品費	研究装置等	1
			その他	国内旅費、消費税相当額	5
計		19	計		187
C. 京都大学			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者等	4			
間接経費	間接経費	4			
業務実施費	消耗品費	4			
	外国旅費	3			
	雑役務費	1			
その他	国内旅費、印刷製本費等	1			
計		17	計		
D. (独)産業技術総合研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者、補助者	1			
その他	国内旅費、消耗品費等	1			
計		2	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

### C: 「地球観測システム構築推進プラン」

	支出先	支出額(百万円)
1	国立大学法人 京都大学	17
2	独立行政法人 国立環境研究所	5
3	独立行政法人 産業技術総合研究所	4
4	国立大学法人 北海道大学	3
5	国立大学法人 名古屋大学	2
合計		31

### D: 「地球観測システム構築推進プラン」

	支出先	支出額(百万円)
1	独立行政法人 産業技術総合研究所	2
2	独立行政法人 国立環境研究所	1
3	(社) 沖縄県溶接協会	0
合計		3

### F: 「データ統合・解析システム」

	支出先	支出額(百万円)
1	独立行政法人 海洋研究開発機構	187
2	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	18
3	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究所	12
4	国立大学法人 京都大学	11
5	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	6
6	慶應義塾大学SFC研究所	4
7	独立行政法人 農業環境技術研究所	2
合計		240